

インドネシア国内市場と食品産業の可能性

-インドネシア投資環境視察ミッション報告-

国際機関日本アセアンセンターは、駐日インドネシア大使館、インドネシア投資調整庁(BKPM) 日本事務所と共催で、2010年2月22日から2月27日までインドネシアへ投資環境視察ミッションを派遣いたしました。

ASEAN地域が、近年、販売拠点としても注目を集める中、世界第4位の人口と巨大な国内市場を持つインドネシアの食品産業に焦点を当て、最新の投資環境を視察すると共に、ビジネスチャンスを探りました。



1. 最新の投資環境

2月23日 ジャカルタ投資関係機関訪問

インドネシア投資調整庁(BKPM)より、外資・国内投資家の平等な取り扱いや、最低資本金の制限がないこと、またワンストップサービスにより申請手続きのスピード化が図られ、バタム島では完全電子化が進んでいることなど、最新の投資環境や投資手続きについて説明を受けました。

日本からの直接投資は、2004-2009年では約58億米ドルで第三位となっており、インドネシアでは、食品をはじめ、インフラ、エネルギー関連分野への投資が期待されています。とりわけGDPの29.8%を占める食品・飲料分野は、毎年10%ずつ増加しています。

インドネシア食品飲料協会によると、インドネシアでは、家内工業も含めて約120万件の食品・飲料製造業者があり、家庭の消費における加工食品の比率は2009年には25%に達しています。(2002年は17%) また今後は、日用品や乾麺、油などのハラル食品の分野において期待が持たれています。

JETRO ジャカルタ事務所によると、インドネシアの中間所得層は2,300万世帯まで拡大しており、二輪車では日本より高い10-15万円程度の価格帯が売れ筋、またテレビや冷蔵庫も普及しつつあるとのことです。大きなスピーカーで良質の音を楽しめるテレビなど、インドネシアのマーケットニーズに合わせた商品が人気で、これらの製品の普及率は今後急増するとの見通しが示されました。日本製品への信頼に基づいた親日的なマーケットは大きなメリットとなっており、同日に開催された「日本食普及セミナー」においても、日本食の人気ぶりがうかがえました。

2. 食品工場視察

2月24日 PT. Amerta Indah Otsuka (飲料製造)



水質の良いスカブミに工場をもつPT. Amerta Indah Otsukaは、インドネシアの国内市場において、2002年以降、毎年30%以上の成長を続けています。同社製品のポカリスエットは、イスラムの断食月後や Dengue 熱時の水分補給など、インドネシアの習慣や生活シーンに合わせたマーケティングを行い、インドネシア国内のシェアを大きく伸ばしました。また同社製品の1%は、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンや、サウジアラビア、エジプトなどの回教国を含む各地へ輸出されています。

2月25日 PT. Kalbe Morinaga (粉ミルク製造)

年間4~500万人の新生児が生まれるインドネシアには、世界中の粉ミルクメーカーが進出しており、月齢別から、ビタミン・DHE入りの富裕層向けまでタイプも様々です。輸出からスタートし、2007年より現地での製造を開始した同社は、インドネシアの製薬大手カルベ・ファルマ社と森永乳業の共同出資で粉ミルクを製造しています。

日本において高い品質管理と、ハラール認証を受けた製品は、大手スーパーマーケットだけでなく薬局でも販売されています。



ハラール認証マークついた同社製品 (左下)

2月25日 PT. Indobiskuit Mandiri (ビスケット製造)

世界的な食品グループ Indo Food のビスケットを製造する PT. Indobiskuit Mandiri は、英国との合弁会社として1993年にスタートし、2009年には年商700億ルピアに達しています。同社のビスケットは、「ワルン」と呼ばれるインドネシアならではの小売店でも販売しやすいよう、9グラム500ルピアの小分けされたサイズより製造されています。

3. 農場視察

2月24日 PT. Transplants Indonesia (菊の苗栽培)

インドネシア有数の米の生産地として知られるチアンジュールでは、菊の苗を生産し、日本へ輸出する農場を視察しました。台風シーズンのリスク回避として、沖縄県花卉園芸農業協同組合が1996年に設立した同社は、年間約2,500万本の電照菊を栽培しています。保冷車と空輸により搬送された苗は、沖縄で切花になり、日本全国へと出荷されています。彼岸のピーク時には、全国の7~8割を供給する沖縄の菊の3分の1は、インドネシア産の苗が使われています。最盛期には近隣の村より百数十名のパートタイマーを雇っており、地域の現金収入の増加と、就学率の向上につながっています。



4. 工業団地視察

2月25日 Kota Bukit Indah



西ジャワ州にある同工業団地は、ジャカルタとバンドンを結ぶ高速道路のインターチェンジに面しています。インド大成とサラナ・ブキット・インダの共同開発による2000haには、分譲とレンタル工場その他、住宅、学校、24時間体制の診療所、銀行、ホテル等の設備があります。分譲タイプの土地代は、50米ドル/㎡、建設費はおよそ3~400万ルピアとのことです。レンタル工場は、1,000~7,600㎡と様々なタイプがあり、賃料は月3~4米ドル/㎡で、進出の規模に応じて選ばれています。タンジュンプリオク港までは95km、将来的には鉄道輸送も計画されています。

5. 食品流通現場視察

2月26日 Papaya, Plaza Senayan



ジャカルタには現在 70 以上のショッピングモールがあり、日本食も並ぶフードコートは、週末の家族連れや若者で大変な賑わいです。日系とインドネシアの富裕層向け計 3 つの食品流通現場の視察では、いずれもハラル食品のコーナーは設けられておりませんが、認証マークにより商品が選ばれているようです。また近年は、若い世代を中心に日本食がブームとなり、日系のスーパーマーケットチェーン Papaya でも、インドネシア人の顧客数、顧客単価ともに増加傾向にあります。

その一方、一部の海外からの輸入食品に化学物質メラミンが混入されていた事件により、政府が全ての輸入食品の登録を厳しくした結果、日本から 5 千種類のアイテムを輸入する同スーパーも 2008 年には余波を受けました。同社ではプライベート・ブランド等で対応を進めています。

6. 最後に

2008 年の世界経済危機後も、GDP4 %以上の経済成長を遂げるインドネシアは、ユドヨノ大統領の再選により政局も安定し、中国、インドに次ぐ G20 としても今後、ますますの経済成長が期待されています。インドネシア国内市場で成功を収める企業は、いずれもインドネシア人のニーズを的確につかみ、販路の特徴を活かしたマーケティングで成功しています。

一部、都市部の交通渋滞等、インフラに課題は見られるものの、2 億 3 千万人の巨大な国内市場、若く低廉な労働力、そして豊富な天然資源は、投資環境として魅力となっています。

今回の訪問先、及びインドネシアへの投資に関するお問い合わせ等ありましたら、お気軽に日本アセアンセンターまでご連絡ください。